

# 外を見まわそう

(外務省参与) 小川郷太郎

## 1. 内向き症候群が深化する日本

いつ頃からだろうか、日本がこんなにも内向きで視野狭窄になってきたのは。

政治がその典型的な例だ。少子高齢化社会の中で年金や医療の体制が深刻な破綻に向かいつつあるのに、将来の制度構築に必要な消費税を含む税制改革や財政構造改革は先送りにして、もっぱら選挙を意識した党利党略に明け暮れている。「ばら撒き政策」が幅を利かす一方で、「ムダ排除」を旗印にした「仕分け作業」は、あまりにもミクロの問題に没入し、結果的に長期的で広い視点から必要な科学技術や文化などの予算までも削減し、将来の日本の基盤を損なう方向に進んでいる。深刻な局面になっている普天間基地移転問題も、日本を取り巻く安全保障環境や日米同盟の位置付けの視点到り欠け、移転先の反応やアメリカの姿勢などに右往左往している。

かつては世界に飛躍していた日本企業は、最近ではリスク回避の姿勢を強め、世界不況の中でも果敢に行動する韓国などの外国企業に市場を奪われている。

マスコミも、火事や殺人など国内の事件の報道にあまりにも時間とスペースを割く結果、より重要な国内外の変化の流れが国民の耳目に届きにくくなり、世の中の実像は歪められ、国民が一層内向きになるのに一役かっている。

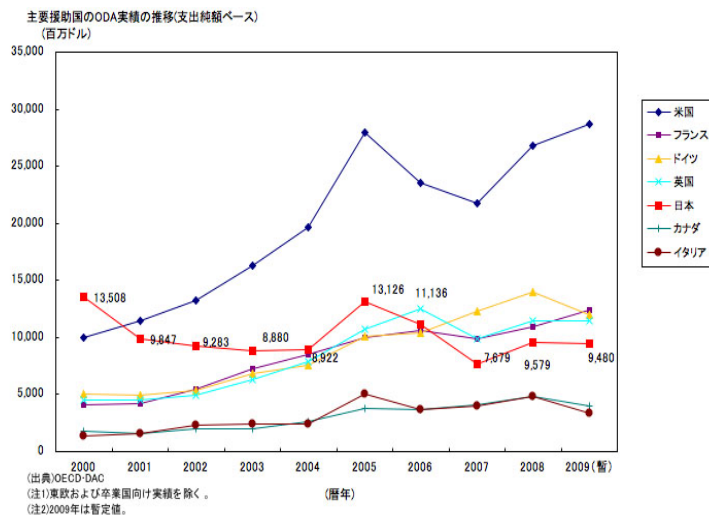
国民はといえば、経済困難もあって多くの人々がひたすら節約し、インフルエンザ予防のためにマスクをし、携帯電話を見つめながら下を向いて歩く。若者の海外志向も弱まってきた。私がいま携わっている AFS という世界的な高校生の交換留学推進事業においても、留学志望者が顕著に減っている。今の生活を変えたくないとか、受験勉強があるとかの理由らしい。若い時代の海外生活がいかに視野を広げ人間形成や能力開発に役立つかを考えずに、目先の受験や就職という短期的視点にとらわれている。青年海外協力隊志望者も減り、大手商社の新入社員でさえ海外勤務を敬遠する人が多いと聞く。「外国にはウォッシュレットがないから行きたくない」という若者さえいるのだそうだ。危険や苦勞を嫌い、内に籠り防御的になる。それによって世界の動きが益々見えなくなるのだ。

高齢者になると視野が非常に狭くなり回りのものが見えなくなる。国としての日本も人間の一生のそういう時期に入ってしまったのだろうか。

## 2. 世界の現実と日本の衰退

近年、グローバル化の波が急速に世界を覆い、さらに温暖化、貧困、感染症、国際テロなどの地球的規模の問題が深刻になってきたことから、各国は外に向かって新た

な協力関係や秩序の構築を模索している。不幸にもちょうどこの時期に日本全体に内向き・視野狭窄傾向が強まり、物事の全体観、世界的視野やバランス感覚が欠ける状態になった日本は世界の流れに遅れ、その国際的地位も多くの分野で衰退してきた。



1990年代を中心に十年余りの間、日本は世界最大の援助国として政府開発援助（ODA）を提供し途上国の発展を助け世界から尊敬を集めてきた。冷戦崩壊以降は世界各地で紛争が多発し依然として貧困が人々を苦しめていることから、21世紀に入り

他の先進国や中国がODAを増額するようになったが、日本は財政赤字などを理由に最近の十年でODAを40%以上も削減した。最近では途上国の日本への敬意や感謝の念が薄まりつつあり、中国等が存在感を増しつつある。

90年代初めには「平和協力法」を制定してカンボジアへの自衛隊派遣などによって国際平和貢献活動に参加し始めたが、その後その勢いは漸減し、いまでは国連の平和維持活動（PKO）への人的派遣数においては世界の中でも下位の位置に甘んじている。世界の現実には目を向けず、「危ないことには関わらない」との姿勢が強まった。

経済面では、必要な規制緩和や改革を怠ったため、空港や港湾に関する国際競争では中国や韓国などの都市に「ハブ空港」や「ハブ港」の地位を完全に奪われてしまった。コメなどの国内農業保護にいつまでも固執するあまり、より大きな国益である自由貿易協定（FTA）網の構築でも他国に遅れをとってしまう。

教育面でも問題がある。経済協力開発機構（OECD）が3年毎に行う各国の15歳児を対象とした読解力や理数科の国際学力調査によると、日本の地位は調査毎に顕著に低下しつつある。英語をはじめとする外国語は日本人にとってはもともと苦手な

(OECD)学力到達度調査(PISA)

	2000年	2003年	2006年
科学力	2位	2位	6位
読解力	8位	14位	15位
数学力	1位	6位	10位

はあるが、目立った努力も行われてこないため、アジア近隣国に比べても日本人の外国語能力は著しく劣っている。

日本の国力衰退の例はこれらにとどまらないが、多数の問題を抱えながら、その解決の糸口も見つけられない現在の閉塞状況は、内向き志向にともなう視野狭窄にも起因していると、私は思う。

### 3. 世界における日本：対外依存度の高さと優れた資質

筆者は、40年に及ぶ外交官生活で合計23年間で7つの異なる国で生活した。外国に住むと、日本では気付かない多くの興味深いことを発見するとともに、世界における日本の相対的位置を知ることもできる。そうした経験を踏まえて世界を俯瞰した場合に見えるのは、日本の対外依存度の高さと日本の国や国民の資質の高さである。

日本は石油などの天然資源の多くを海外に依存しているが、食糧も自給率は約40%で海外への依存度が高い。個別品目でも、讃岐うどんの原料の小麦粉は大部分豪州からの輸入であり、美味しい和牛の飼料の多くはアメリカ産のとうもろこしなどに依存している。日本経済の不調は中国などの急速な成長に伴う輸出増によって緩和されてもいる。北朝鮮の核やミサイル開発の脅威、中国の長期にわたる顕著な軍事力増強に対しては米軍の存在が日本の安全保障に重要な意味を持っている。これらはほんの数例にすぎないが、いかに日本の生存が外国との良好な関係に依存しているかを示している。

日本の中からでは日本の客観的実像はあまり見えないようであるが、私が外から見てきた日本は、全体としてみれば大変な徳性と豊かな特質を備えた、世界から尊敬されている立派な大国である。そして日本が尊敬される三大要素は、高度な経済・技術力、平和主義外交、偉大な文化力であると思う。経済力には、戦後の復興期以降一貫して政府開発援助（ODA）を拡充し途上国の開発を助け、特にアジアの経済発展を促した実績が含まれる。日本のODAは、相手国の立場を尊重した日本独自の援助アプローチともあいまって、世界の途上国から深い感謝と評価を得てきた。技術力には、伝統的な鉄鋼、自動車、カメラ、家電、エレクトロニクス等の物造り技術から、今日の省エネ、環境、ナノテクなどに至る先端技術があり、世界中の敬意を受けている。平和憲法を戴く日本の外交は、核廃絶を希求する軍縮・不拡散分野でのこれまでの主導的役割、非軍事の国際貢献などを通じて国際社会の中で広く認識されている。文化にいたっては、歌舞伎、能、茶道、浮世絵などの伝統文化から料理、ポップ音楽、漫画などの生活・大衆文化まで世界中の人々を惹きつけているが、これほど多くのジャンルで世界の人々が親しむ文化を持っている国は稀である。また、文化の中に人間性も含むとすれば、日本人の謙虚・誠実で責任感を持った態度振る舞いはビジネスの場合も含めて、世界中からの評価・称賛の言葉をしばしば耳にする。

近年、内向き志向やODAの大幅削減などで日本の国際的影響力には翳りが見えているのも事実であり、また、過去の歴史問題を克服していないために中国や韓国等の近隣国から常に批判も受けたりもするが、全体としては、日本は他国に比類ない特質を備えた大国であり、世界において日本の「顔」はよく見えているのである。

#### 4. 何をしたらよいか：私の描く日本国家像

深刻な国内の制度的問題を解決することができず、世界の中での地位も揺らぎ始めている最近の日本の閉塞状況を脱するために、私は、国民も国ももっと外を見回すことを提唱したい。今日の日本が直面している深刻な問題のいずれも外国との関係が深いからである。

そこで、視点を高めて宇宙から日本を見つめるような姿勢でこれからの日本の進むべき方向を考えてみたい。

まず国家も国民も、相互依存関係が深まる世界の中で日本がとりわけ対外依存度が高いことを認識し、外国のことを知り外国と協調することなくしては、日本の生存と発展は望めないと考えることが重要である。

国内的には、少子高齢化の中で破綻寸前の年金や介護制度など日本が直面する深刻な社会経済問題の解決に正面から取り組むことが必要である。政党は、目先の選挙のことを考えて増税を回避したりマイクロ・レベルでの節約に過剰な精力を傾けるのではなく、消費税増税を含む長期的な制度設計や成長を促すための贈与税、企業税制を含む経済社会の構造改革を目指す政策を迅速に作って実施することである。今まであまりにも長期間にわたり「抜本的税制改革」が議論されたが、実施されてすらいない。

少子化の背景でもある女性の晩婚化・非婚化傾向には、子ども手当などの彌縫策ではなく働く女性にとって職業と子育てを両立できる環境を作ることが必要で、そのために男子の長期育児休暇取得を実質的に義務化する方策や保育園等の育児施設の大幅増設を実現することである。これには企業等の職場も一緒になって「ワークライフバランス」という文化的側面にまで入り込んで意識転換を図ることも必要になろう。就労年齢にある女性の労働市場参入拡大のための施策をとることも経済社会的に様々なよい効果をもたらす。その場合、デンマークなどの北欧の人々の生活ぶりや制度は、そのまま導入は無理としても、一定の参考にはなりえよう。また、看護師、介護士が圧倒的に不足している現状では、これまでの制限的発想を変えて、需要を満たす形で大幅に外国人労働者を導入する政策も必要だ。

外交政策としては、国際協調や国際貢献が長期的な国益であることを認識して、ODA削減政策を逆転させ、また日本の誇る技術力や文化力の活用を含めて諸外国との協調関係を抜本的に高めるため、ODAを廃止したうえで「国際協力費（仮称）」を新設する。この予算は開発援助、文化交流、技術協力に使用するものであるが、その規模は、当面GDPの0.5%を目標とし、長期的には1%に引き上げる。

日本の将来にとって、軍事力を強め急速に台頭する中国との協調関係を安定化することが死活的に重要である。中国や韓国との協調関係を築くには歴史問題の克服が必要で、それには日本全体の歴史認識を明確にするという困難な課題があるが、これは長期的には避けて通れないものである。その場合、1995年の村山総理談話を基礎にした歴史認識に立ち

中韓と理解しあった形で「東アジア共同体」を構築し、できれば日本がそのなかで信頼されるリーダーになることを目指すことが重要だ。

これらの政策をつくり実施するためには国民の理解が必要で、そのためには国民自身が外国に目を向ける姿勢が不可欠だ。それを促すいくつかの方法を例示してみよう。

まず、思い切って子どもたちを海外に送ろう。できるだけ中学や高校を含めた若い年代に留学をさせることが効果的である。大学生や就職した若者をボランティアやインターンとして海外に送る制度を作ることも有益だ。青年海外協力隊員としての途上国での活動を奨励し経験者を就職などで優遇することも意義がある。海外旅行をする場合には、名所旧跡の訪問だけでなく現地の制度や施設を見学したり人々との接触を組み入れる旅行商品の開発が望ましい。例えば、北欧諸国の社会保障施設訪問や家庭との接触、青年海外協力隊員やNGOの活動現場の視察、海外の学校や日本人永住者や日系人家庭の訪問、スポーツや文化の交流、盆踊りなどの日本の祭りを海外に持っていくこと等々、いろいろ工夫すれば海外旅行も一層面白くなる。日本にいてもっと身近に出来ることは、海外から日本に留学する学生や旅行者を自宅に迎えるホストファミリーをすることも有意義だ。

外国人との接触は言葉や習慣の違いで苦勞すると思いがちであるが、やってみると意外と簡単に気持ちが通じ合って楽しいし、今までに気が付かない多くのことを学んだり新しい発想を得ることがある。意外と誰も同じ人間だということが分かる。

日本経済の隆盛期であった 1980 年代には国民はもっと世界を見て海外に飛躍していた。今日の中国やインドなど新興国やアジアの国民は、若者を含め世界を見て行動している。日本が現在の停滞から抜け出すには、外国に眼をやることがとても重要であると思う。

(2010 年 5 月)